

2. 登別市の現況と課題

(1) 人口の動向

① 人口と高齢化率の推移

登別市の人口は、昭和58年（1983年）にピーク※を迎えましたが、その後減少し、平成7年（1995年）頃に僅かに増加したものの、それ以降は減少を続け、平成27年（2015年）には49,625人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所によると、将来的に人口減少が進行すると予測され、令和22年（2040年）には34,485人と、平成27年（2015年）の約7割程度まで減少すると予測されています。

今後も少子高齢化が進行し、平成27年（2015年）には34.0%であった高齢化率が、令和22年（2040年）には45.9%まで上昇する見通しです。

また、令和7年（2025年）からは、高齢者人口自体も減少する本格的な人口減少段階へ移行するものと予測されています。

課題

人口減少や少子高齢化の進行により、生活サービス機能の低下や地域コミュニティの衰退などにつながるおそれがあります。



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口【平成30年（2018年）推計】」

人口の推移と将来推計

※ 昭和58年（1983年）9月30日時点の人口は59,481人。（登別市住民基本台帳人口統計資料より）

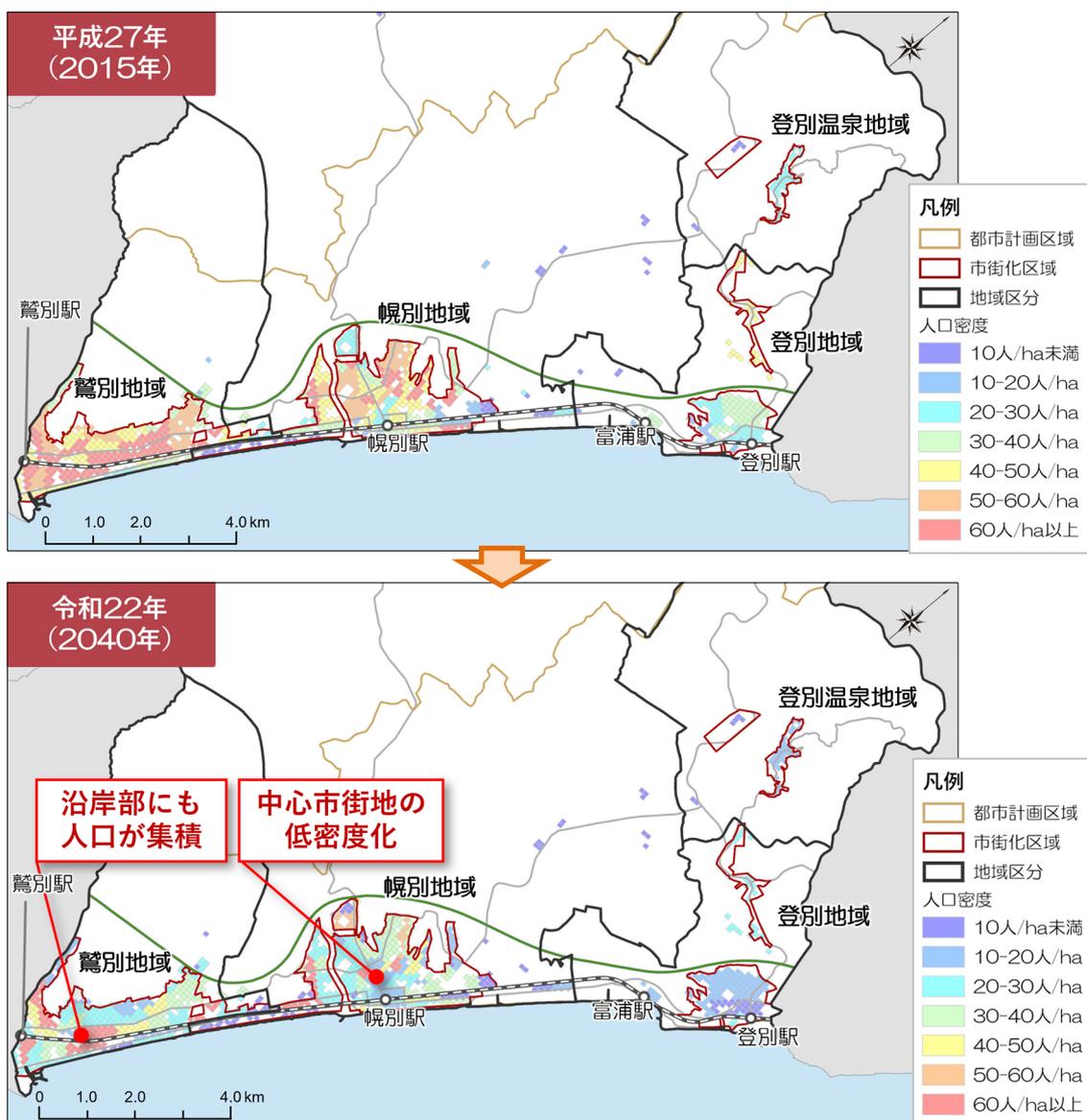
② 人口密度の推移

平成27年（2015年）と令和22年（2040年）における人口密度の推移をみると、市街地全域において低下すると予測されており、特に幌別地域においては中心市街地の低密度化が進行すると見込まれています。

なお、鷺別地域の沿岸部においては、将来的にも人口密度を維持すると予測されています。

課題

市街地全域において人口密度の低下が予測されていますが、その進行度合いは地域によって異なります。こうした地域間の人口密度の偏りから、行政サービスの非効率化や地域コミュニティの衰退につながることを予測されるため、人口の適正な誘導・集約が必要です。



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口【平成30年（2018年）推計】」

人口密度の推移

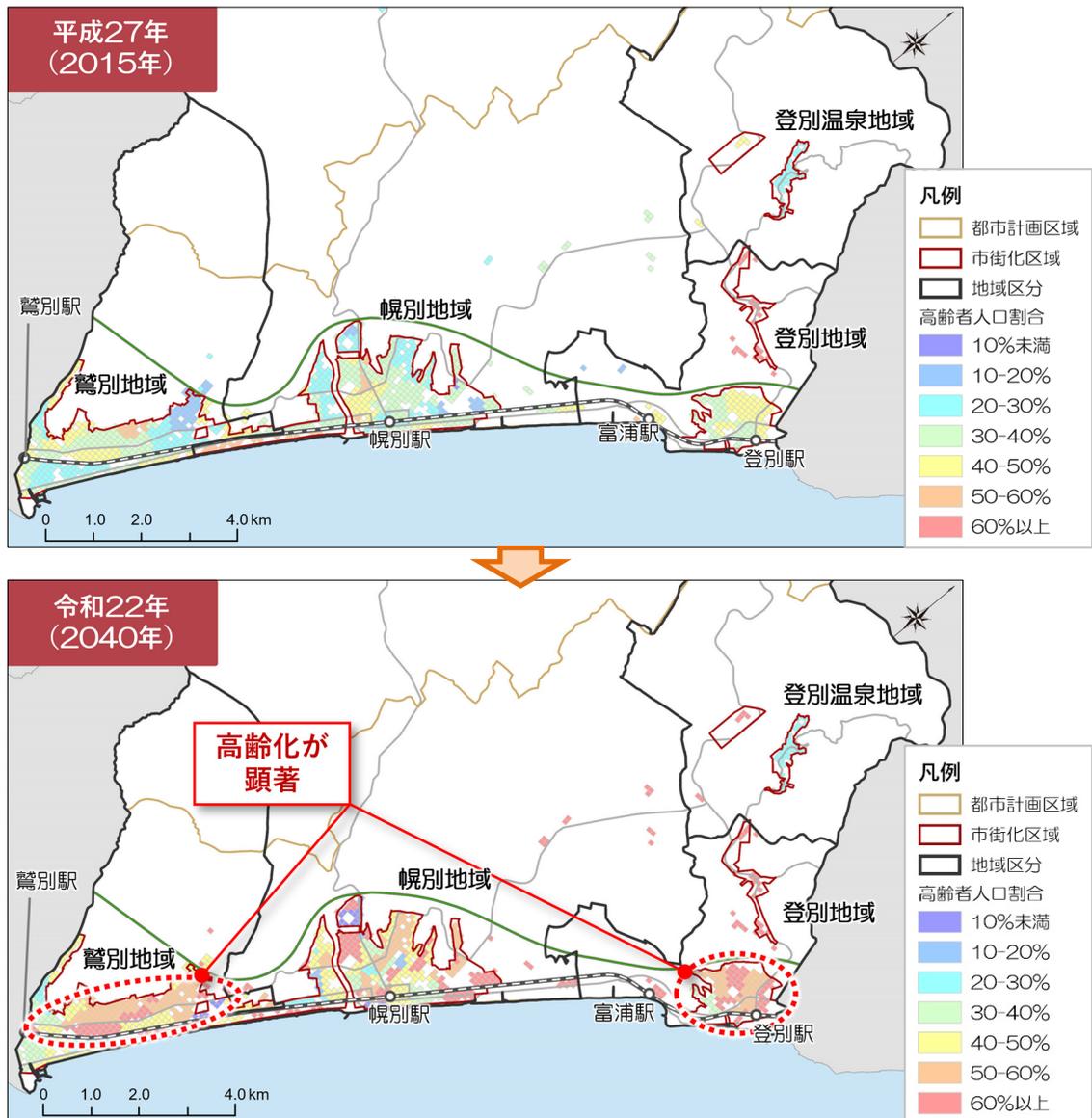
③ 高齢者人口割合の推移

平成 27 年（2015 年）と令和 22 年（2040 年）における高齢者人口割合の推移をみると、市街地全域において高齢化が進行すると予測されています。

特に鷺別地域及び登別地域においては、将来的にさらに高齢化が加速すると見込まれています。

課題

高齢化の著しい地区が偏在する中で、都市機能に対する利用者ニーズの変化への対応や、高齢者の『生活の足』となる地域公共交通の充実が必要です。



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口【平成 30 年（2018 年）推計】」

高齢者人口割合の推移

④ 人口集中地区（DID）の推移

鷺別地域及び幌別地域において指定されている人口集中地区（DID）の面積の推移をみると、昭和 60 年（1985 年）から平成 27 年（2015 年）にかけて増加しており、市街地の外縁部へと拡大しています。

その一方で、人口集中地区（DID）内の人口密度の推移をみると、昭和 60 年（1985 年）から低下を続けています。

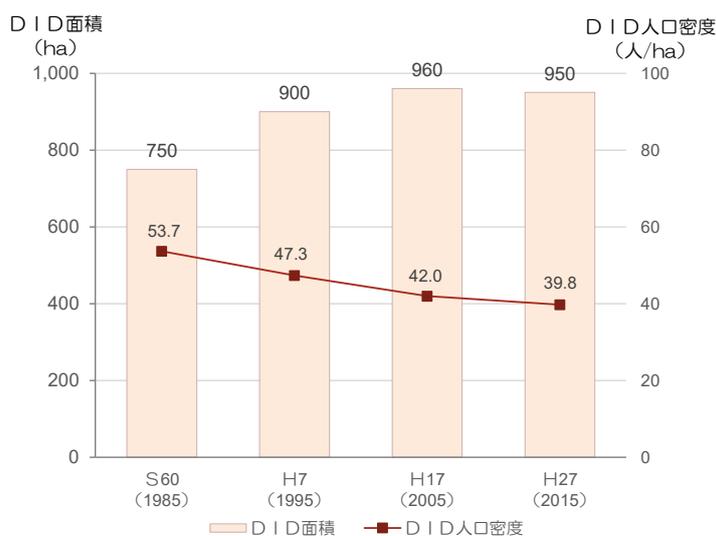
課題

居住地が外縁部に拡大することにより、効率的に都市機能を提供することが難しくなるため、拠点周辺への居住の誘導・集約が必要です。



資料：国土交通省「国土数値情報」

人口集中地区（DID）指定エリアの推移



資料：国土交通省「国土数値情報」

人口集中地区（DID）の面積・人口密度の推移

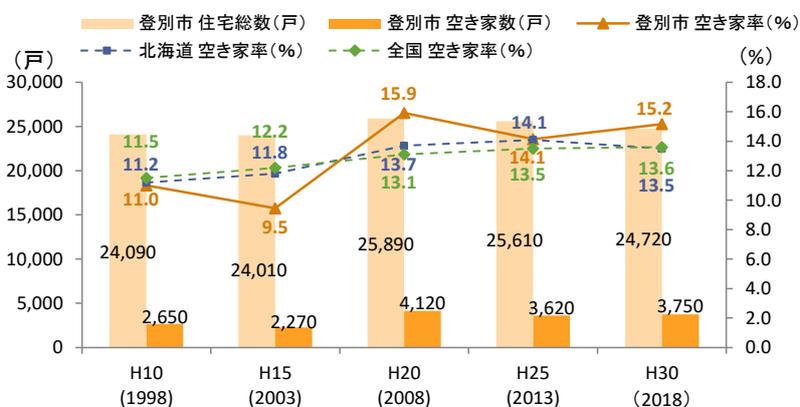
(3) 空き家

登別市内の空き家数の推移をみると、平成15年（2003年）から平成20年（2008年）にかけて急激に増加し、現在に至るまで依然として15%程度と高い割合になっています。これは、人口減少や既存建築物の老朽化、社会的ニーズ及び産業構造の変化などに伴う増加だと考えられます。

また、空き家の分布状況をみると、鉄道駅周辺に多く分布しており、今後さらに空き家数が増加していくと、安全性の低下や公共衛生の悪化、景観の阻害などの問題が一層深刻化することが懸念されます。

課題

健全な都市環境を保全するために、居住・都市機能を誘導するエリアにおいては低未利用土地等の利活用の促進が必要です。



資料：総務省「住宅・土地統計調査」

空き家数の推移



資料：登別市 実態調査（令和2年（2020年）3月末時点）

空き家の分布状況

(4) 公共交通

① 登別市の公共交通をより良くするためのアンケート調査

登別市では、市民の日ごろの交通行動や公共交通に対する要望・課題を把握することを目的として、「登別市の公共交通をより良くするためのアンケート調査」を実施しました。主要な調査結果の概要を次のとおり示します。

ア) アンケート調査の概要

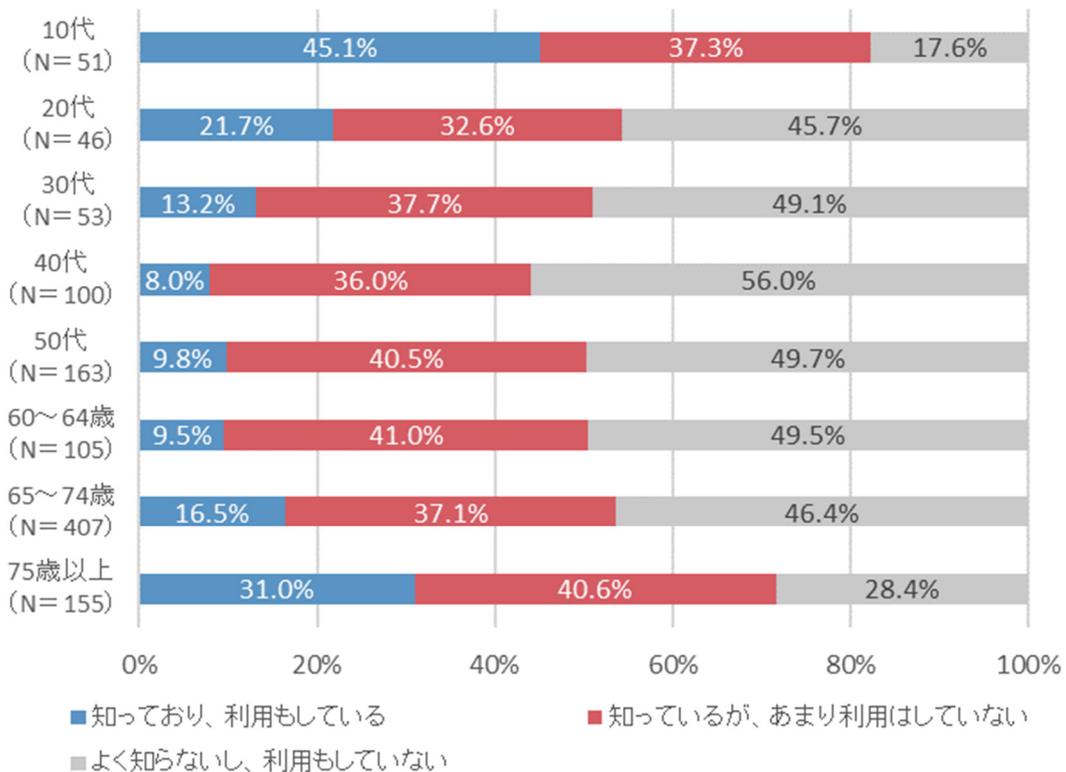
調査対象： 登別市にお住まいの2,000世帯を無作為抽出（1世帯当たり2票を配布）
調査実施日： 令和2年（2020年）1月31日（金）
回収数： 800世帯（1,244票）回収率40.0%

資料：登別市 市民生活部 市民サービスグループ

イ) 路線バスの認知度・利用状況

Q：登別市内のバス路線や停留所等の存在、バスの乗り方や運行情報などのバスサービスについてご存じですか。（単一回答）

年代別に路線バスの認知度・利用状況を見ると、「よく知らないし、利用もしていない」と回答した方は、10代では17.6%、75歳以上が28.4%であるのに対し、20代以上74歳以下の各年齢層でそれぞれ約50%存在しており、認知度・利用状況が低い状況です。



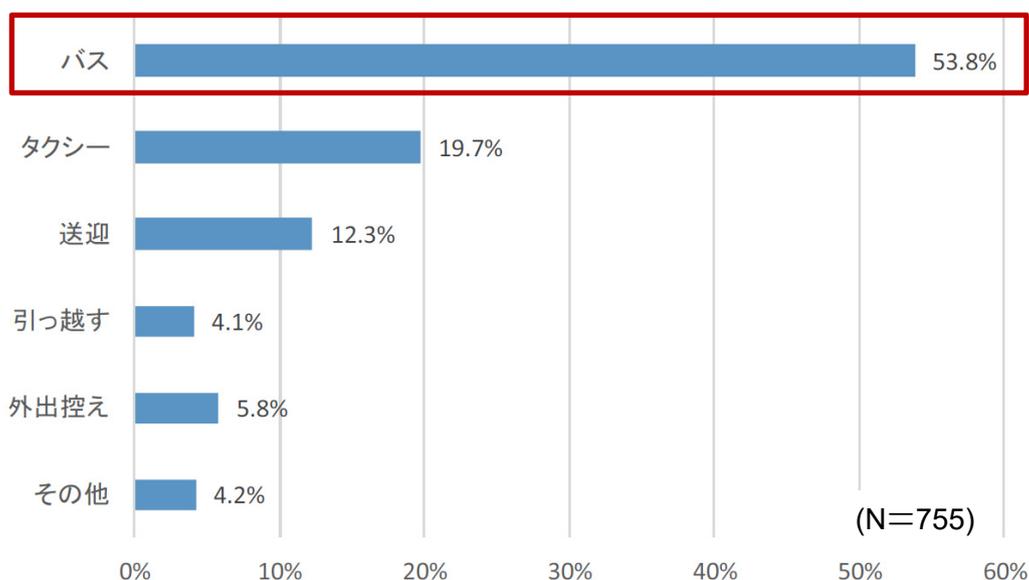
路線バスの認知度・利用状況



ウ) 自動車の運転が困難になった場合の移動手段

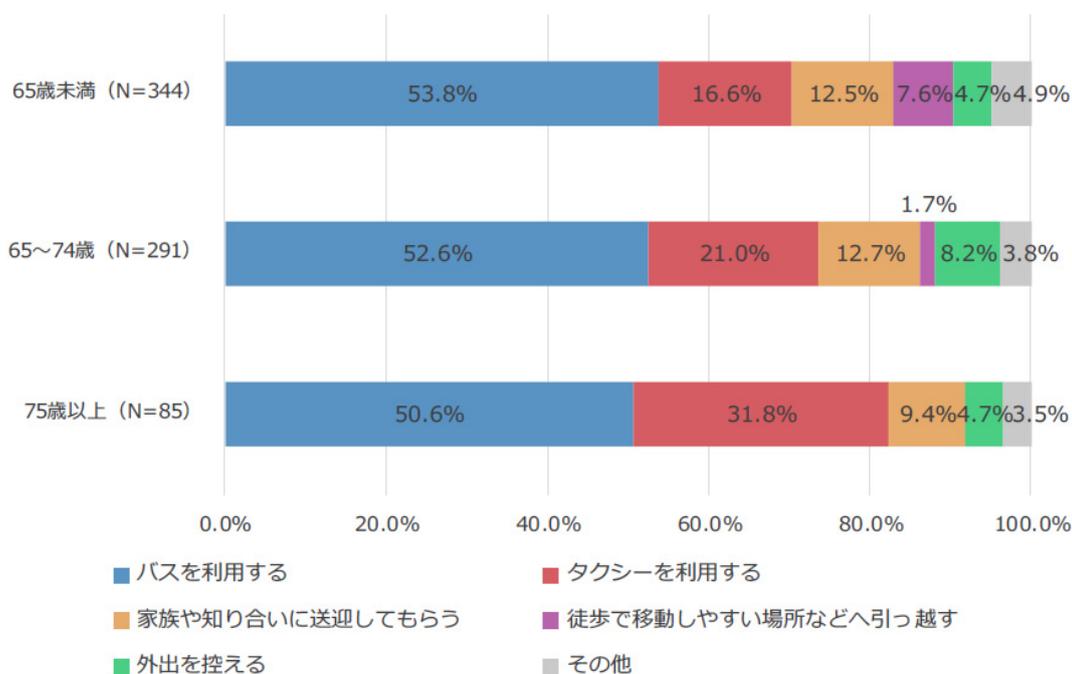
Q：あなたは将来、自動車の運転が困難になった場合の移動手段はどのようにお考えですか。（単一回答）

自動車の運転が困難になった場合の移動手段をみると、「バスを利用する」が53.8%と半数以上を占めています。



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計値は必ずしも100%とはならない。

自動車運転が困難になった場合の移動手段



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計値は必ずしも100%とはならない。

自動車運転が困難になった場合の移動手段（年齢別）

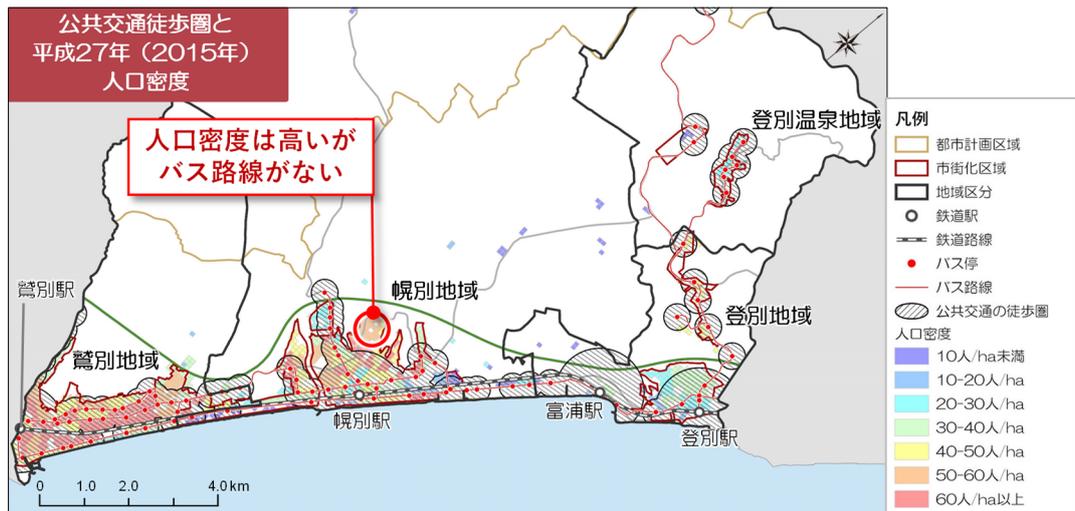


② 公共交通のカバー状況

登別市内の公共交通のカバー状況をみると、市街地の広範囲がカバーされている一方で、幌別地域においては、人口密度が高い地域であっても公共交通空白地域やバス便数の少ないエリアが存在しており、今後そういった地域への対応が必要と考えられます。

課題

自家用車に依存することなく暮らすことのできる環境づくりを効果的に行うため、居住・都市機能の誘導に応じた公共交通の適正化が必要です。



※バス停の徒歩圏を300m、鉄道駅の利用圏を1kmに設定。

※近隣市町のバス停の徒歩圏を含む。

資料：道南バス(株) オープンデータ (GTFS-JP)、国土交通省「国土数値情報」

公共交通のカバー状況



※バス停の徒歩圏を300m、鉄道駅の利用圏を1kmに設定。

※近隣市町のバス停の徒歩圏を含む。

※基幹的公共交通：片道30便/日以上のあるバス停・鉄道駅。ただし、広域路線(高速バス・特急)、通学バスは除外する。

資料：道南バス(株) オープンデータ (GTFS-JP)、国土交通省「国土数値情報」

基幹的公共交通のカバー状況

(6) 公共施設の維持・更新

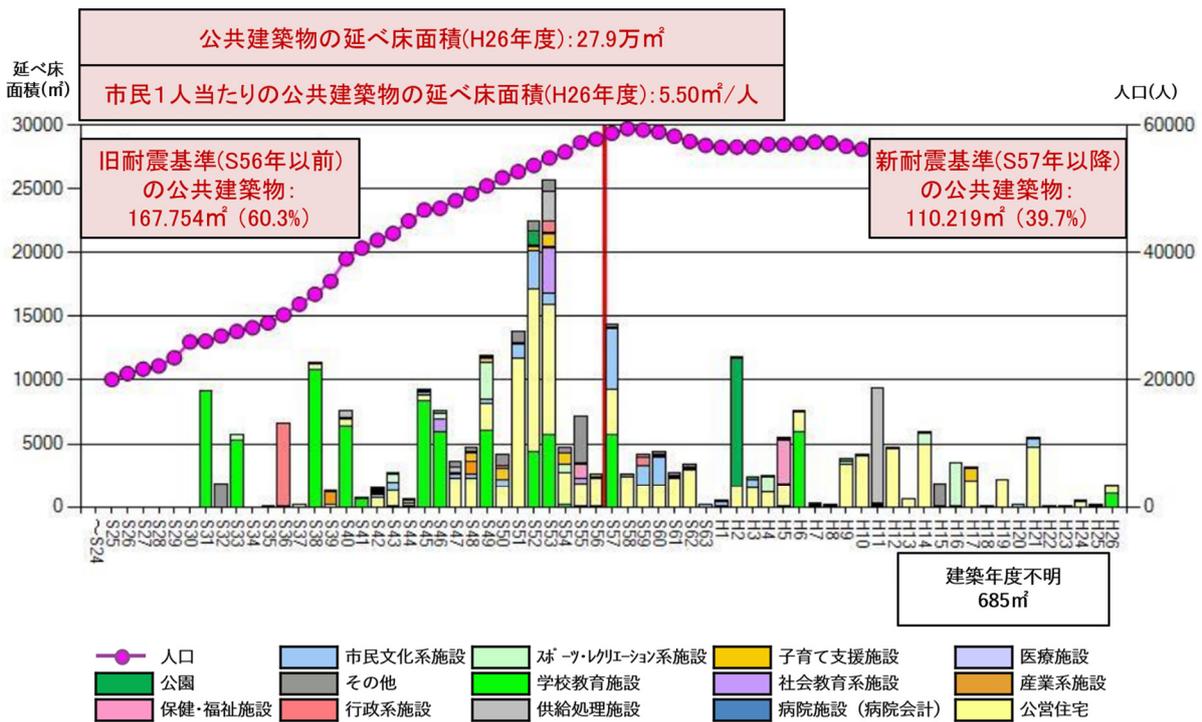
① 公共施設の建築年及び延べ床面積

登別市内の公共施設の建築年及び延べ床面積をみると、昭和 56 年（1981 年）以前に建設された旧耐震基準の公共施設は全体の 60.3%を占めています。

また、築年数別の延べ床面積の割合は、築 30 年以上が全体の 68.0%、築 20 年以上だと全体の 82.7%となっており、老朽化が進んでいます。

課題

公共施設の老朽化が進んでおり、今後次々と更新時期を迎えることが予想されます。



資料：登別市公共施設等総合管理計画（平成 28 年（2016 年）3 月）

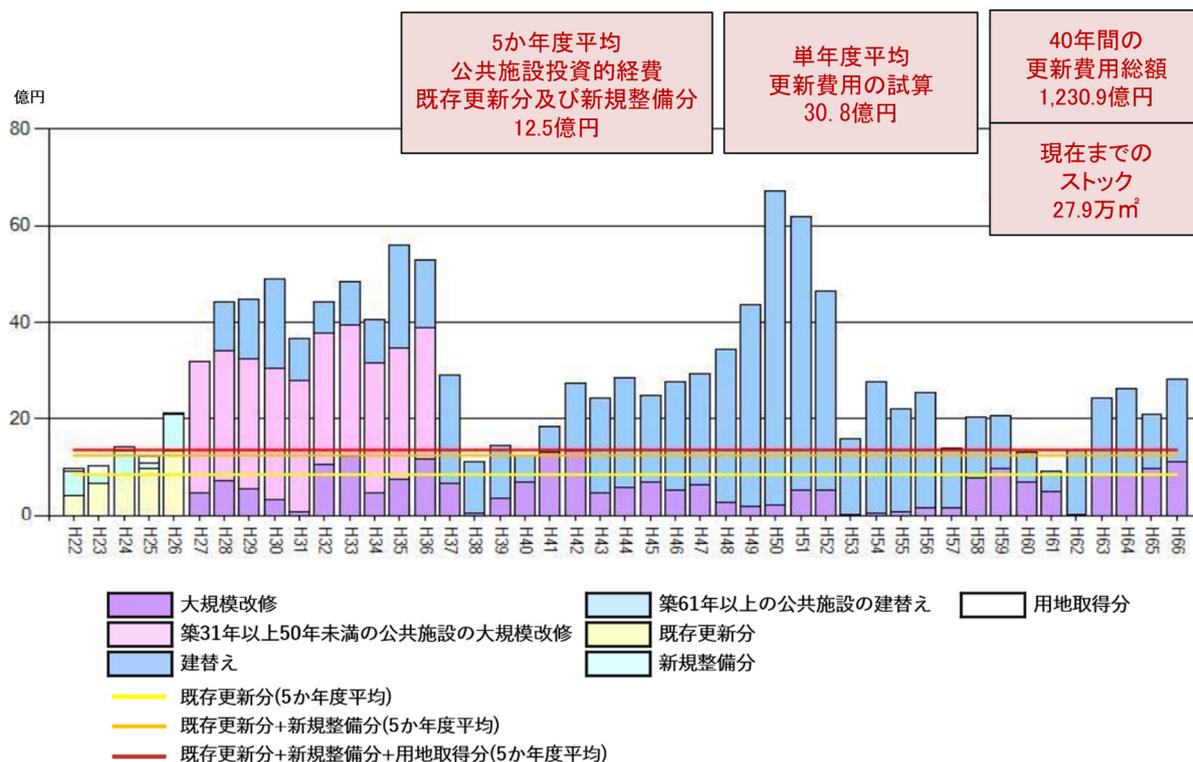
市が保有する公共施設の建築年及び延べ床面積

② 公共施設の更新費用の推計

登別市内の公共施設の更新費用をみると、今後 40 年間で約 1,230.9 億円と推計されており、単年度平均では約 30.8 億円となります。これは直近 5 か年度平均*の約 2.5 倍となっています。

課題

更新時期を迎えた全ての公共施設を同じ規模で建て替える場合、将来的に更新コストが膨大になると見込まれています。



資料：登別市公共施設等総合管理計画（平成 28 年（2016 年）3 月）

公共施設の更新費用の推移

※平成 22 年度（2010 年度）から平成 26 年度（2014 年度）までの5か年度平均が約 12.5 億円。

(7) 都市機能の立地

登別市内の都市機能について各地域の立地状況をみると、鷺別地域は、国道 36 号沿いに子育て支援機能があり、道道上登別室蘭線沿いには医療機能や商業機能があります。幌別地域は、幌別駅を中心に医療機能や商業機能がある一方で、登別市役所より北東方向には医療機能がありません。

登別地域は、国道 36 号沿いや登別駅を中心に各種都市機能があります。

登別温泉地域は、極楽通り沿いに商業機能や交流機能、金融機能がある一方で、子育て支援機能や医療機能がありません。また、観光客向けにコンビニエンスストアやドラッグストアなどの小型の商業機能がありますが、食品スーパーなどの大型の商業機能はありません。

課題

将来的にも人口減少が進行すると予測されていることから、公共施設の集約化・縮小化や適正配置が必要です。また、高齢化が進行する中で医療、介護福祉、商業等の生活サービスを提供するために、都市機能を誘導・集約し、それらを利用するための公共交通の維持・確保が必要です。

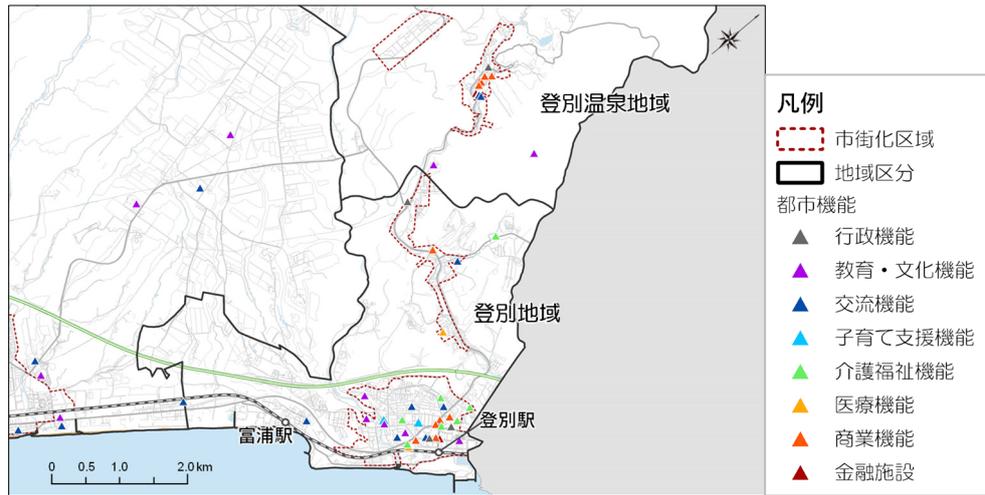


資料：国土交通省「国土数値情報」、東洋経済「大型小売店舗総覧 2018」を基に作成
都市機能の状況（鷺別地域）



資料：国土交通省「国土数値情報」、東洋経済「大型小売店舗総覧 2018」を基に作成
都市機能の状況（幌別地域）





資料：国土交通省「国土数値情報」、東洋経済「大型小売店舗総覧 2018」を基に作成

都市機能の状況（登別地域・登別温泉地域）

都市機能の地域別施設数

都市機能	具体的な施設	施設数			
		鷺別	幌別	登別	登別温泉
行政機能	市役所、支所、消防署・消防支署、交番	3	3	3	1
教育・文化機能	図書館、文化施設、ホール、幼稚園、小学校、中学校、図書館分館・配本所、スポーツ施設	8	16	5	3
交流機能	拠点となる集会施設、コミュニティ施設	21	23	7	2
子育て支援機能	子育て支援拠点施設、保育所、児童館	7	7	3	0
介護福祉機能	総合福祉センター、地域包括支援センター、老人福祉センター、介護事業所	11	8	6	0
医療機能	病院（内科・外科）、クリニック（内科・外科）	7	5	3	0
商業機能	総合スーパー、食料品スーパー、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア	17	15	6	5
金融機能	銀行、信用金庫、郵便局	8	6	2	3



(8) 都市構造の評価

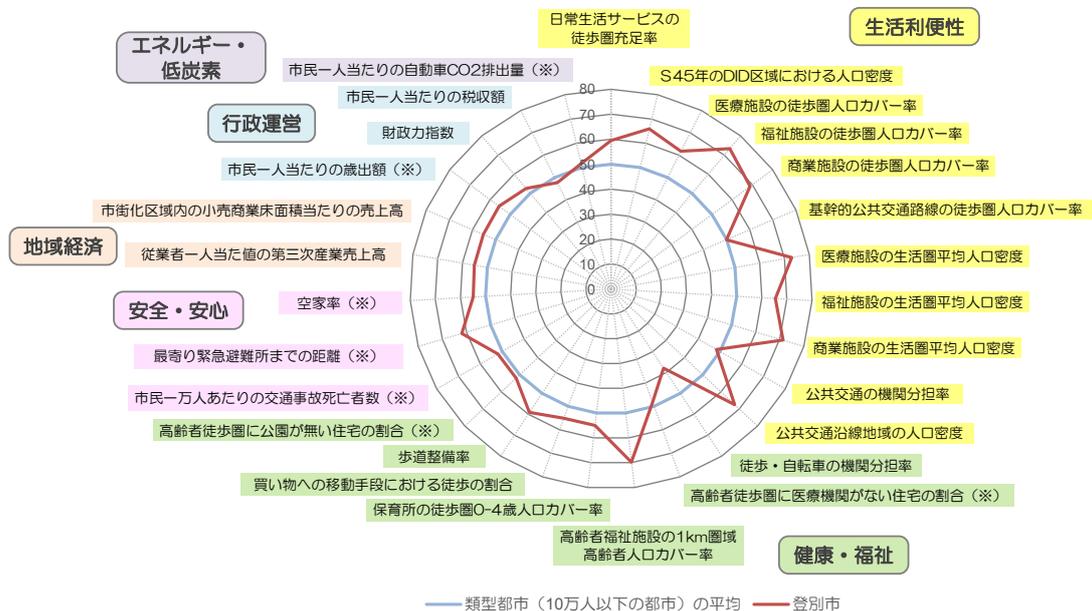
登別市の都市構造について、「生活利便性」「健康・福祉」「安全・安心」「地域経済」「行政運営」「エネルギー・低炭素」に分類して、人口が10万人以下の類型都市の平均と比較し、現況を次のとおり評価しました。

評価結果をみると、各項目においておおむね平均を上回っています。

現況	
生活利便性	「公共交通の機関分担率」が、類型都市平均を下回っています。
健康・福祉	「徒歩・自転車の機関分担率」及び「高齢者徒歩圏に医療機関がない住宅の割合」が、類型都市平均を下回っています。
安全・安心	全項目で類型都市平均を上回っています。
地域経済	全項目で類型都市平均を上回っています。
行政運営	「市民一人当たりの税収額」は類型都市平均を下回っています。
エネルギー・低炭素	「市民一人当たりの自動車CO ₂ 排出量」が類型都市平均をわずかに上回っています。

課題

公共交通や徒歩、自転車で生活できるまちづくりを進める必要があるほか、効率的な行政運営が必要です。



資料：登別市の数値…国土交通省「都市構造の評価に関するハンドブック」に基づき算出
 類型都市の平均値…国土交通省「都市モニタリングシート(H29)」に基づき算出

(※)は通常低値のほうが望ましい指標だが、望ましい状態が高値(青線よりも外側)になるように算出した。

3. 登別市の課題まとめ

これまでに整理した登別市の課題を次のとおり示します。

観点	課題のまとめ
(1) 人口の動向	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少や少子高齢化の進行により、生活サービス機能の低下や地域コミュニティの衰退などにつながるおそれがあります。 市街地全域において人口密度の低下が予測されていますが、その進行度合いは地域によって異なっています。こうした地域間の人口密度の偏りから、行政サービスの非効率化や地域コミュニティの衰退につながるものが予測されるため、人口の適正な誘導・集約が必要です。 高齢化の著しい地区が偏在する中で、都市機能に対する利用者ニーズの変化への対応や、高齢者の『生活の足』となる地域公共交通の充実が必要です。 居住地が外縁部に拡大することにより、効率的に都市機能を提供することが難しくなるため、拠点周辺への居住の誘導・集約が必要です。
(2) 土地利用	<ul style="list-style-type: none"> 建物用地面積が拡大していることから、人口減少が進行する中で効率よく生活サービスを提供するため、居住の誘導・集約が必要です。
(3) 空き家	<ul style="list-style-type: none"> 健全な都市環境を保全するために、居住・都市機能を誘導するエリアにおいては低未利用土地等の利活用の促進が必要です。
(4) 公共交通	<ul style="list-style-type: none"> 自家用車に依存することなく暮らすことのできる環境づくりを効果的に行うため、居住・都市機能の誘導に応じた公共交通の適正化が必要です。
(5) 登別市内外の流動状況	<ul style="list-style-type: none"> 近隣市町との相互の流動が活発であるため、都市機能の広域的な役割分担が必要です。
(6) 公共施設の維持・更新	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の老朽化が進んでおり、今後次々と更新時期を迎えることが予想されます。 更新時期を迎えた全ての公共施設を同じ規模で建て替える場合、将来的に更新コストが膨大になると見込まれています。
(7) 都市機能の立地	<ul style="list-style-type: none"> 将来的にも人口減少が進行すると予測されていることから、公共施設の集約化・縮小化や適正配置が必要です。また、高齢化が進行する中で医療、介護福祉、商業等の生活サービスを提供するために、都市機能を誘導・集約し、それらを利用するための公共交通の維持・確保が必要です。
(8) 都市構造の評価	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通や徒歩、自転車で生活できるまちづくりを進める必要があるほか、効率的な行政運営が必要です。

